

グローバル化の進展による企業活動への影響

—ニッセイ景況アンケート 2012年1月調査より—



金融研究部門 主任研究員 竹内 一雅

take@nli-research.co.jp

1—はじめに

日本生命保険（相）とニッセイ・リース（株）は34回目となる「ニッセイ景況アンケート調査（2011年度下期調査（2012年1月実施、回答数4,640社）」を実施し、ニッセイ基礎研究所が集計・分析を行った。今回のアンケートでは、特別調査として「グローバル化の進展による企業活動への影響」を取り上げ、最近のグローバル化の進展が企業活動にどのような影響を与えているのかを調査した。

その結果、経済のグローバル化による事業への影響は、プラスの影響を受ける企業がわずかに多かった（「プラス」25%、「マイナス」20%）。経済連携協定への参加による中期的な事業への影響も、プラスの影響が多く（「プラス」25%、「マイナス」11%）、ほとんどの地域や業種においてプラスの影響がマイナスの影響を上回り、かつグローバル化による影響を上回っている。更なる事業のグローバル化の必要性は、大企業ほど、製造業ほど、グローバル化による影響が大きい企業ほど強く感じており、グローバル化を進める最大の課題は「国際人材の不足」という結果が得られた。

2—調査の背景とアンケート概要

1 | 調査の背景：急速に進展する経済のグローバル化

中国などアジア諸国が急速な経済成長を続ける一方、日本では人口減少や少子高齢化等から今後の経済成長に疑問が投げかけられており、生産・販売の両面で海外への進出を考える企業が少なくない。また、国内外で海外企業との連携や競争も大きく進展しており、直接・間接にグローバル化の進展は企業活動に影響を与えていると考えられる。

本調査では、急速に進む日本経済のグローバル化や、経済連携協定への参加によって企業がどのような影響を受けているのか、あるいは今後、中期的にどのような影響を受けると考えているのかをはじめ、事業のグローバル化に対する必要性や対応策、事業のグローバル化を進めたことによる影響や今後の課題等を調査した。

2 | グローバル化の進展は、事業にプラスの影響が25%、マイナスの影響が20%

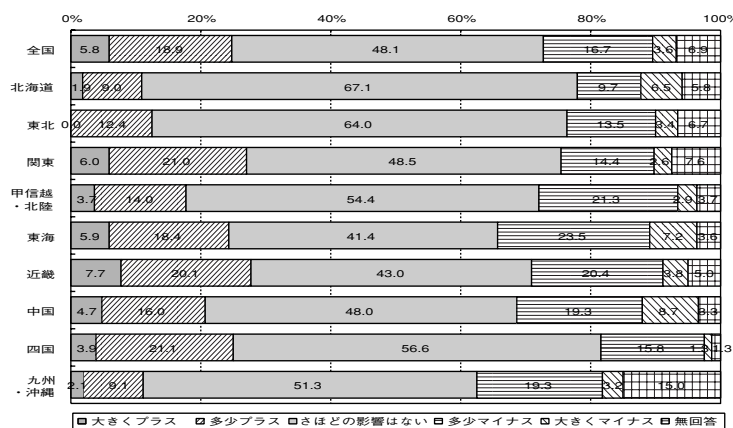
日本経済のグローバル化の進展が、企業の事業活動に与えた影響としては、「プラスの影響（「大きくプラス」と「多少プラス」の合計）」が24.7%で、「マイナスの影響（「大きくマイナス」と「多少マイナス」の合計）」は20.3%であった。プラスの影響からマイナスの影響を差引いたD I指数は4.4ポイント（以下ptとする）で、グローバル化の進展による事業への影響はわずかながらプラスの影響が多い。一方で、「さほどの影響はない」が48.1%と半数近くを占めている（図表－1）。

地域別にD I指数を見ると、関東（10.0pt）、近畿（3.6pt）、四国（7.9pt）、ではプラスの影響が多く、それ以外の6地域（北海道▲5.3pt、東北▲4.5pt、甲信越・北陸▲6.5pt、東海▲6.4pt、中国▲7.3pt、九州・沖縄▲11.2pt）では、九州・沖縄を筆頭にマイナスの影響が多い。

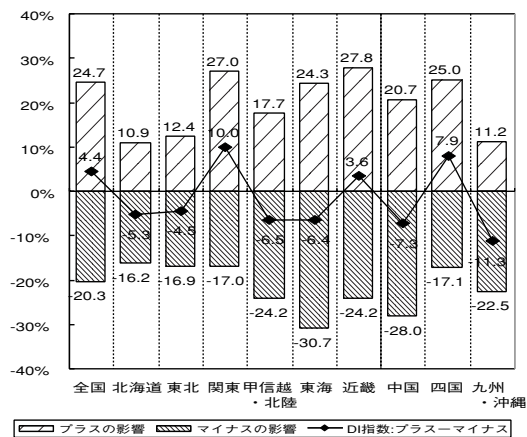
業種別のD I指数では、「製造業」が9.0pt、「非製造業」は1.1ptと、製造業でプラスの影響が大きい（図表－2）。製造業では、一般機械・精密でプラスの影響が最も大きく（25.3pt）、繊維・衣服（23.1pt）、電気機械（22.2pt）、輸送用機器（19.8pt）と続き、マイナスの影響は、出版・印刷（▲14.0pt）や鉄鋼（▲10.0pt）などで大きい。非製造業では、飲食（17.6pt）、金融（11.1pt）、専門サービス（10.8pt）でプラスの影響が大きく、小売（▲8.3pt）、建設・設備工事（▲6.6pt）などでマイナスの影響が大きい。企業規模別にみると、規模が大きいほど経済のグローバル化による事業へのプラスの影響が大きい。また、「さほどの影響はない」は企業規模が小さいほど比率が高い。

【図表－1】日本経済のグローバル化による事業への影響

（地域別）



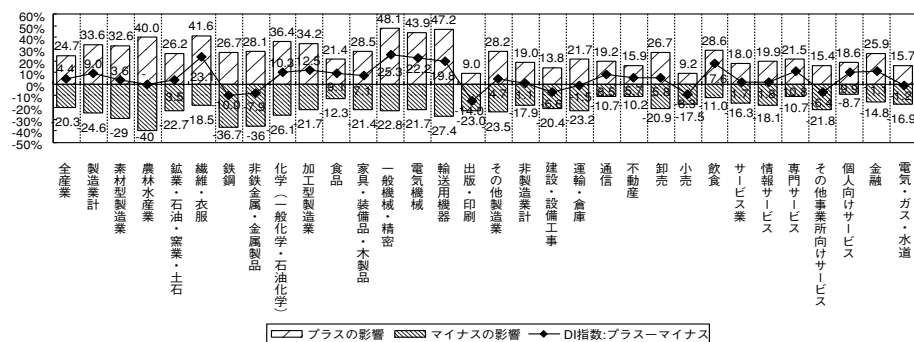
（地域別、D I指数：「プラスの影響」－「マイナスの影響」）



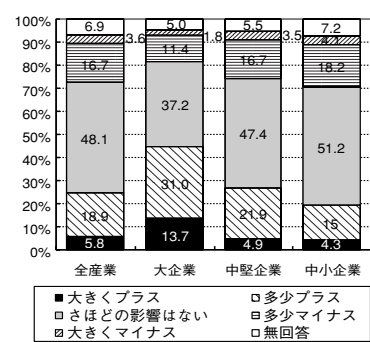
【図表－2】日本経済のグローバル化による事業への影響

（業種別）

（D I指数：「プラスの影響」－「マイナスの影響」）



（企業規模別）



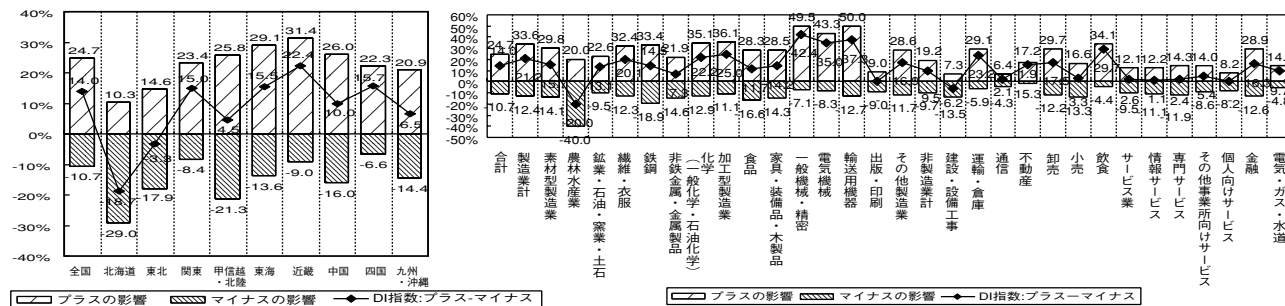
3 | 経済連携協定への参加は中期的にプラスの影響が大きい：北海道と農林水産業では大きくマイナス

イナス

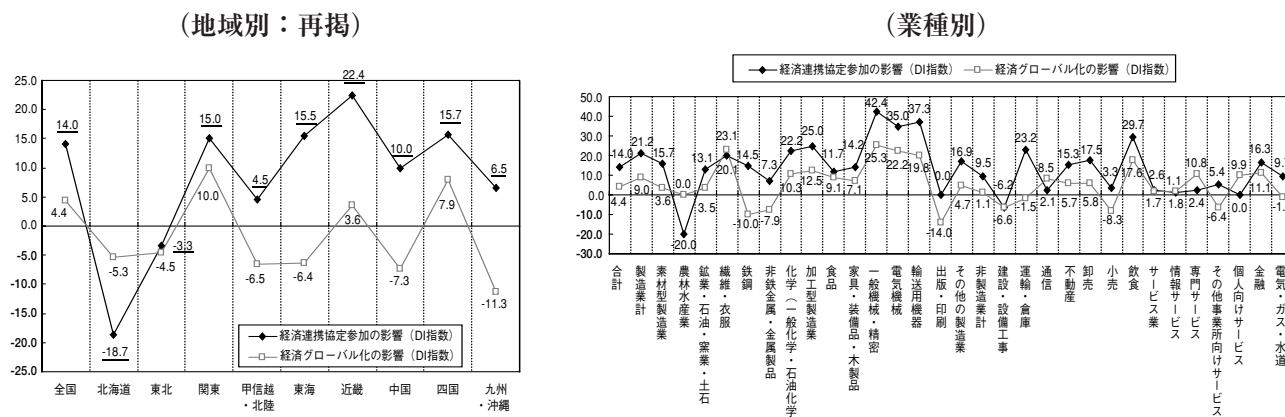
経済連携協定（2国間EPAやTPPなど）への参加による中期的な事業への影響は、「プラスの影響」が24.7%、「マイナスの影響」は10.7%であり、DI指数（「プラスの影響」－「マイナスの影響」）は14.0ptとプラスの影響を受けると考える企業が多い（図表－3）。

地域別および業種別のDI指数をみても、ほとんどの地域、業種でプラスの影響を受けるとする企業がマイナスより多かった。DI指数が最も高いのは地域別では近畿（22.4pt）、業種別では一般機械・精密（42.4pt）だった。一方、北海道（▲18.7pt）と農林水産業（▲20.0pt）は極端にDI指数のマイナスが大きく、限られた地域や業種で大きなマイナスの影響があると考えられていることが明らかとなった。また、ほとんどの地域や業種で、経済連携協定への参加による中期的な事業へのプラスの影響（DI指数）は、グローバル化による影響（DI指数）を上回っているが、北海道と農林水産業でのみ、経済連携協定への参加による影響が、グローバル化の影響を大きく下回っている（図表－4）。

〔図表－3〕 経済連携協定への参加による事業への影響（DI指数：「プラスの影響」－「マイナスの影響」）



〔図表－4〕 経済連携協定への参加および経済のグローバル化による事業への影響（DI指数：「プラスの影響」－「マイナスの影響」）



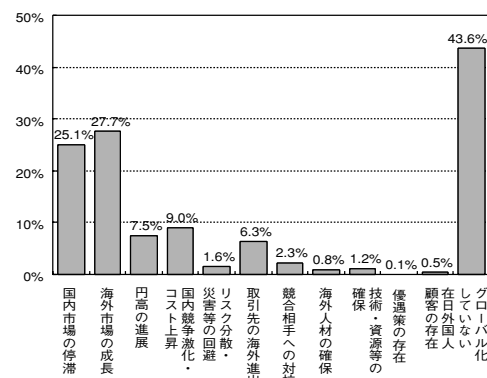
4 | 事業のグローバル化を進める理由は、「海外市場の成長」（28%）と「国内市場の停滞」（25%）

事業のグローバル化を進める要因は、「海外市場の成長」（27.7%）と「国内市場の停滞」（25.1%）がほぼ同程度で最も高く、次いで「国内競争の激化・コスト上昇」（9.0%）、「円高の進展」（7.5%）となっている。震災の影響などによる「リスク分散・国内自然災害等の回避」は1.6%で、「グローバル化していない」は43.6%である（図表－5）。

企業規模別にみると、企業規模が大きいほどグローバル化の理由として「海外市場の成長」、「国内市場の停滞」、「国内競争の激化・コスト上昇」、「円高の進展」などの回答が多く、企業規模が小さいほど「グローバル化していない」が多い。

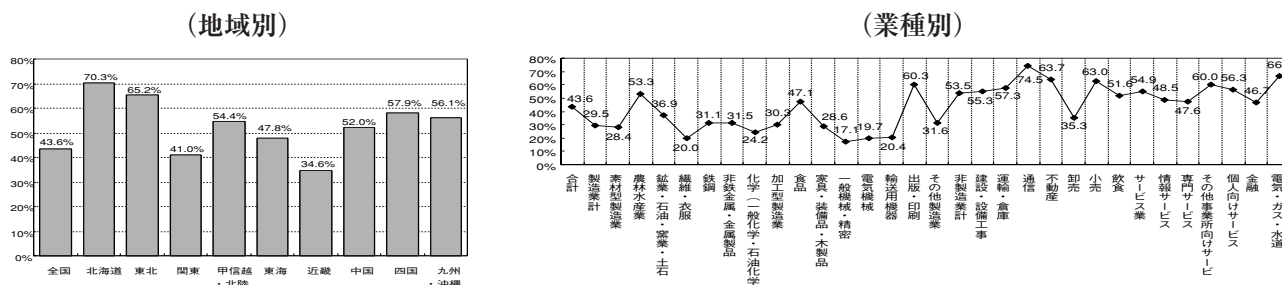
ところで、「グローバル化していない」企業は、地域別では北海道（70.3%）や東北（65.2%）、四国（57.9%）で多く、近畿（34.6%）、関東（41.0%）で少ない（図表-6）。業種別には、通信（74.5%）、電気・ガス・水道（66.3%）で多く、一般機械・精密（17.1%）、電気機械（19.7%）、繊維・衣服（20.0%）で少ない（図表-6）。グローバル化を進めていない企業の、グローバル化による影響をみると、「プラスの影響」は7.7%、「マイナスの影響」は22.0%で、マイナスの影響が強い。ただ、「さほどの影響はない」が69.4%と大きく、これがグローバル化を進めていない理由のひとつと考えられる。

【図表-5】 事業のグローバル化の理由



(注) 主なものの3つまでの複数回答

【図表-6】 グローバル化していない企業比率

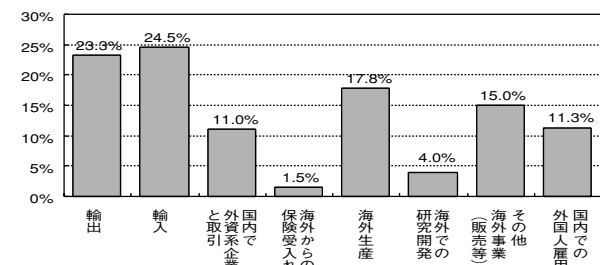


5 | 事業のグローバル化を進めた影響として、「国内生産の縮小」（全体で15%、製造業で26%）などが生じている

すでに実施している事業のグローバル化としては、「輸入」（24.5%）、「輸出」（23.3%）、「海外生産」（17.8%）、「その他海外事業（販売等）」（15.0%）、「国内での外国人雇用」（11.3%）、「外資系企業との取引」（11.0%）等があげられている（図表-7）。

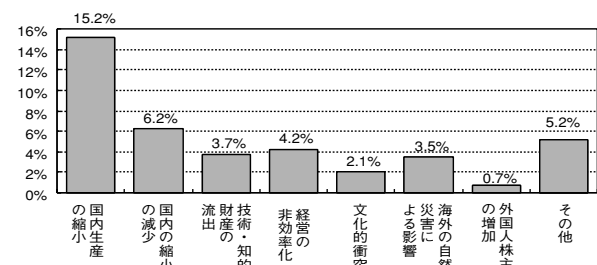
事業のグローバル化を進めた結果、「国内生産の縮小」（15.2%）や、「国内雇用の減少」（6.2%）、「経営の非効率化」（4.2%）、「技術・知的財産の流出」（3.7%）等が生じている（図表-8）。製造業では「国内生産の縮小」が25.7%、「国内雇用の減少」は10.3%と高い。なお、「知的財産の流出」は、大企業と中堅企業の3.3%に対して中小企業では4.1%と高く、中小企業でより大きな影響が出ている。

【図表-7】 既に実施している事業のグローバル化



(注) あてはまるものすべての複数回答

【図表-8】 事業のグローバル化による影響



(注) 主なもの2つまでの複数回答

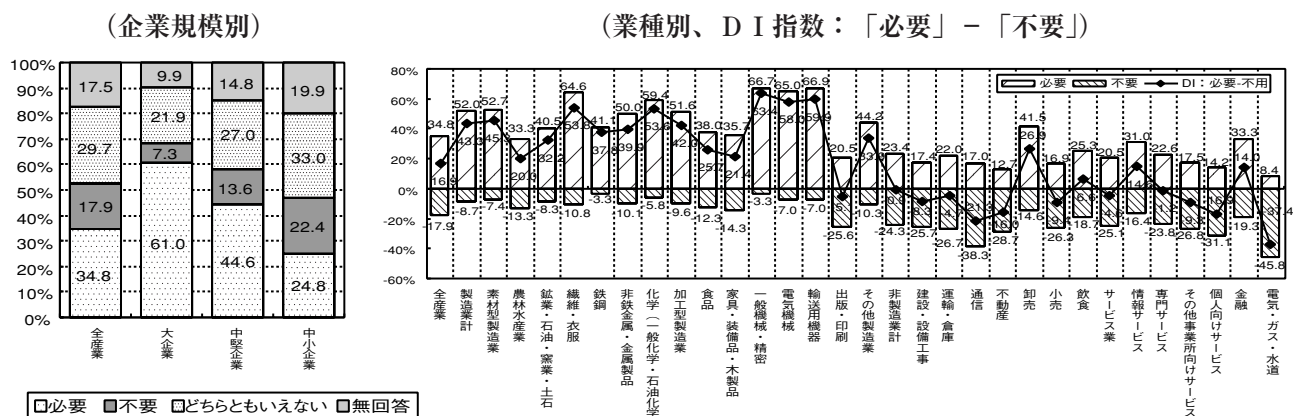
6 | 更なる事業のグローバル化の必要性は、大企業ほど、製造業ほど、グローバル化による影響が大きい企業ほど、強く感じている

更なる事業のグローバル化については、「必要」が34.8%、「不要」は17.9%である。グローバル化が「必要」と考えるのは大企業で61.0%、中堅企業で44.6%、中小企業で24.8%と、大企業ほど必要性を感じている（図表-9）。業種別にみると、更なるグローバル化の必要性を感じるのは製造業で多く（52.0%）、非製造業で少ない（23.4%）。「必要」から「不要」を差引いたD I指数をみると、製造業では43.3pt、非製造業では▲0.9ptである。非製造業では、卸売（26.9pt）、情報サービス（14.6pt）、金融（14.0pt）などでグローバル化の必要性を感じる企業が多い。なお、農林水産業では「必要」が33.3%、「不要」が13.3%で、D I指数は20.0ptとプラスが多かった。

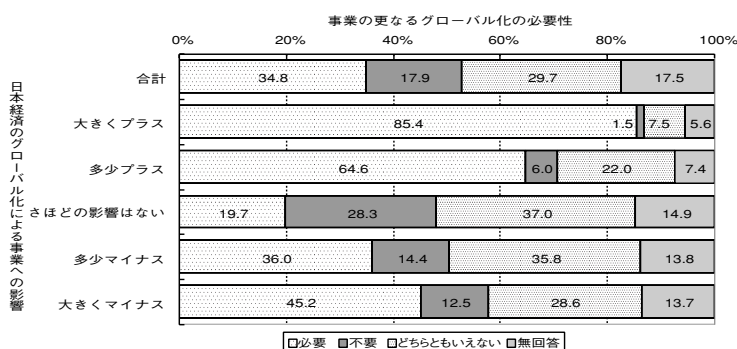
また、グローバル化による影響が大きい企業ほど、更なるグローバル化の必要性を感じている。更なるグローバル化が「必要」と考える比率は、「経済のグローバル化による影響」が「大きくプラス」と回答した企業の85.4%、「多少プラス」の64.6%、「さほど影響はない」の19.7%と、プラスの影響が強いほど必要性を感じている。一方、「多少マイナス」の36.0%、「大きくマイナス」の45.2%と、グローバル化によるマイナスの影響が強い企業でも、更なるグローバル化の必要性を感じている。

地域別にはグローバル化に対して大きな意識格差が見られる。地域別にD I指数をみると、近畿（32.7pt）で必要性を感じる企業の比率が最も高く、次いで関東（18.5pt）、甲信越・北陸（16.2pt）、東海（15.0pt）と続いている。逆に必要性が低いと考えられているのが、北海道（▲27.1pt）、東北（▲13.5pt）、九州・沖縄（▲2.1pt）などである。

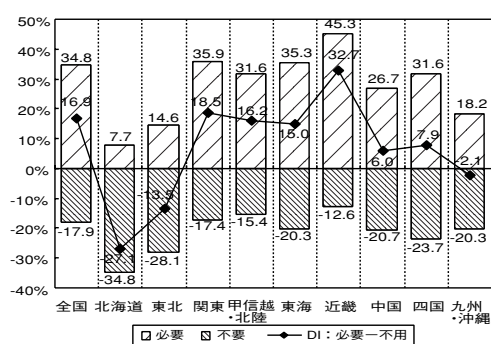
〔図表-9〕 更なるグローバル化の必要性



(経済のグローバル化による事業への影響別)



(地域別)

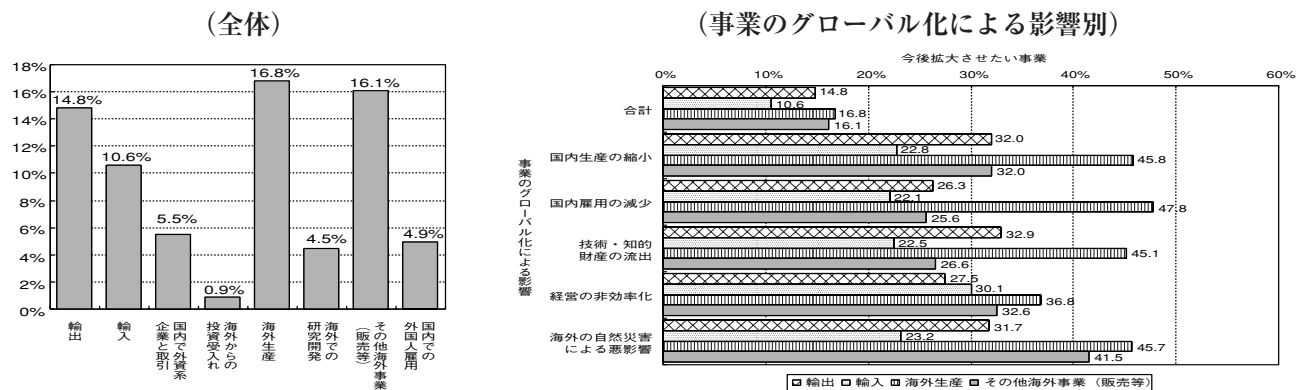


7 | 今後拡大させたい事業は、「海外生産」(17%)と「販売等その他の海外事業」(16%)

今後拡大させたい事業は、「海外生産」が最も多く(16.8%)、次いで「その他海外事業(販売等)」(16.1%)、「輸出」(14.8%)、「輸入」(10.6%)となっている(図表-10)。

グローバル化を進めた影響別にみると、グローバル化により「国内生産の縮小」や、「国内雇用の減少」、「技術・知的財産の流出」などの影響があった企業でも、「海外生産」を今後進めたいとする比率は高く、それぞれ45.8%、47.8%、45.1%である。

[図表-10] 今後拡大させたい事業



(注) あてはまるものすべての複数回答

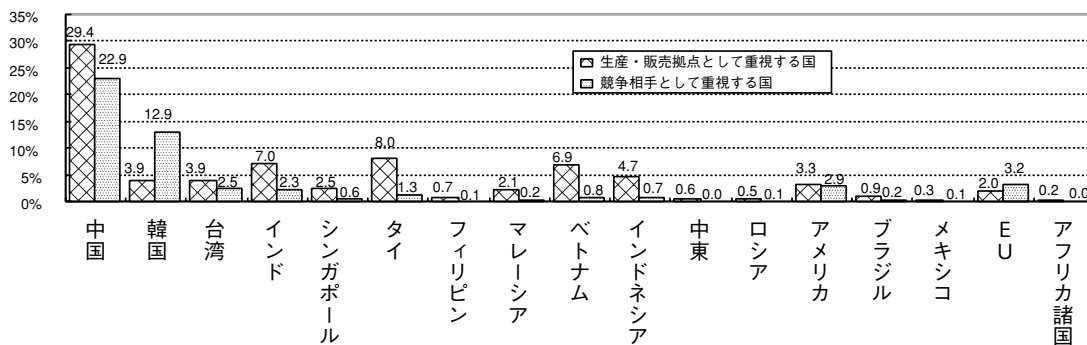
(注) グローバル化を進めた影響は主なもの2つまで、今後拡大させたい事業はあてはまるものすべての複数回答

8 | 生産・販売拠点としても、今後の競争相手としても、最も重視する国は「中国」

生産・販売拠点として最も重視する国は「中国」が29.4%で最も多い。次いで「タイ」(8.0%)、「インド」(7.0%)、「ベトナム」(6.9%)となっている(図表-11)。

今後、競争相手として最も重視する国も「中国」が22.9%で最も多い。次いで「韓国」(12.9%)、「EU」(3.2%)、「アメリカ」(2.9%)、「台湾」(2.5%)である。

[図表-11] 生産・販売拠点として重視する国、競争相手として重視する国



(注) それぞれ2つまでの複数回答

9 | グローバル化を進める上での最大の課題は「国際人材の不足」(31%)

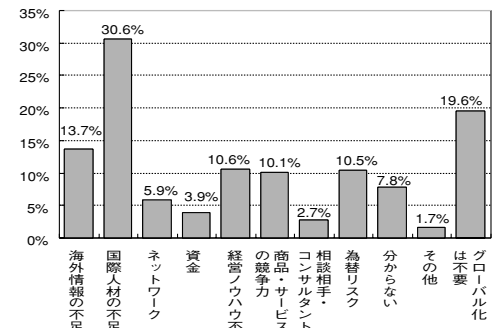
グローバル化を進める上での課題は、「国際人材の不足」が30.6%で最も多く、次いで「海外情報の不足」(13.7%)、「経営ノウハウ不足」(10.6%)、「為替リスク」(10.5%)、と続いている。「グローバル化は不要」も19.6%を占めている(図表-12)。

地域別にみると、どの地域でも「国際人材の不足」は最大の課題であり、特に「近畿」(40.8%)、「東海」(33.6%)などで強く意識されている。一方、「グローバル化は不要」とした回答は、「北海道」(39.4%)や「四国」(35.5%)で高く、「近畿」(15.8%)で最も低く、地域別に大きな差が見られる。

業種別にみても、全ての業種で「国際人材の不足」が最も高い回答であるが、相対的に製造業で高く(44.3%)、非製造業では低い(22.0%)。「為替リスク」は製造業で相対的に高く(16.7%)、非製造業で低い(6.4%)。

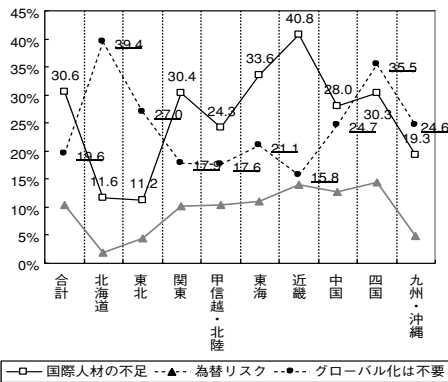
「グローバル化は不要」とする比率は製造業で10.8%、非製造業で25.5%と非製造業で高い。なお、この質問で「グローバル化は不要」が0社なのは農林水産業のみだった。このように、農林水産業は、経済連携協定への参加により、大きくマイナスの影響を受けると考えているが、事業のグローバル化が不要と考えているわけではない。

【図表-12】 グローバル化を進める上での課題(全体)



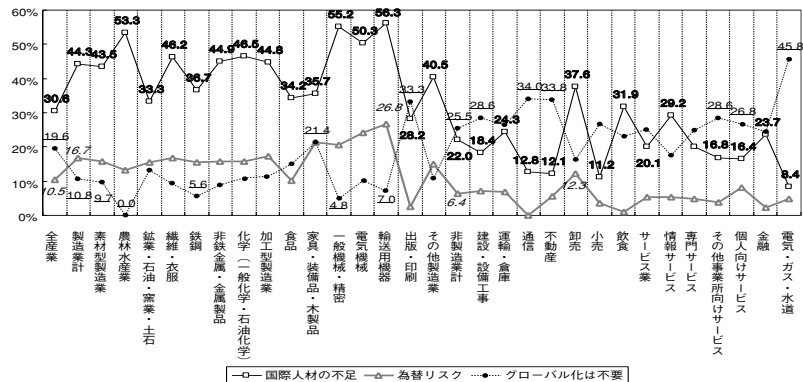
(注) 主なもの2つまでの複数回答

(地域別)



(注) 主なもの2つまでの複数回答

(業種別)



(注) 主なもの2つまでの複数回答

3—おわりに

東日本大震災による被災やサプライチェーンの寸断、電力不足による生産制限、輸入の増加、生産拠点の海外進出、急速な円高の進展などにより、日本は2011年に1980年以來の貿易赤字となった。今回の貿易赤字には震災による輸出減や燃料輸入の増加などの影響も大きかったと思われるが、海外生産の拡大が続き、現在の円高が続く限り今後も貿易赤字が継続するという意見も多い。日本の人口減少・期待成長率の低さの一方、アジア諸国等の高成長を考慮すると、今後も海外生産や輸出入などの取引、資本提携、人材の国際化など、さらなるグローバル化の進展は避けられないものと考えられる。

本調査によると、経済のグローバル化による影響は、わずかにプラスの影響を受けている企業が多いという結果であった。また、経済連携協定への参加による中期的な事業への影響は、ほとんどの地域、業種でプラスの影響を受けるとする企業がマイナスより多かったが、地域別には北海道で、業種別には農林水産業でマイナスが極端に大きく、特定の地域や業種では大きなマイナスの影響があると考えられていることが明らかとなった。北海道と農林水産業は、経済連携協定への参加による影響

(D I 指数) が、グローバル化の影響 (D I 指数) を大きく下回っている唯一の地域、業種でもある。なお、事業の更なるグローバル化が必要とする比率は、大企業ほど、製造業ほど、グローバル化による影響を (プラスにもマイナスにも) 強く受けている企業ほど多い。農林水産業でも33.3%が更なるグローバル化が必要と考えているという結果が得られた (不要は13.3%)。

グローバル化が進展する中で、日本はすでにくつものE P A (経済連携協定) を他国と結んでおり、現在はT P P (環太平洋戦略的経済連携協定) への参加交渉が進められている。さらなる経済連携協定への参加・不参加にかかわらず、グローバル化における最大の課題である「国際人材の不足」の解消は、これからの日本経済や企業活動にとってきわめて重要であり、教育制度の充実も含め、そのための有効なシステム作りが今後いっそう重要になると思われる。

(参考資料) 調査の概要

1. 調査時点：2012年1月
2. 回答企業数：4,640
3. 回答企業の属性 (下表参照)

〔地域別状況〕

	社数 (社)	構成比 (%)
北海道	155	3.3
東北	89	1.9
関東	2,410	51.9
甲信越・北陸	136	2.9
東海	473	10.2
近畿	844	18.2
中国	150	3.2
四国	76	1.6
九州・沖縄	187	4.0
無回答・不明	120	2.6
合計	4,640	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数 (社)	構成比 (%)
大企業	659	14.2
中堅企業	1,156	24.9
中小企業	2,789	60.1
無回答・不明	36	0.8
合計	4,640	100.0

(注) 規模別の区分

- 大企業：従業員数が1,000名超
- 中堅企業：同300名超～1,000名以下
- 中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数 (社)	構成比 (%)		社数 (社)	構成比 (%)
製造業	1,831	39.5	非製造業	2,675	57.7
素材型製造業	742	16.0	建設・設備工事	304	6.6
農林水産業	15	0.3	運輸・倉庫	337	7.3
鉱業・石油・窯業・土石	84	1.8	逋信	47	1.0
繊維・衣服	65	1.4	不動産	157	3.4
鉄鋼	90	1.9	卸売	465	10.0
非鉄金属・金属製品	178	3.8	小売	338	7.3
化学	310	6.7	飲食	91	2.0
加工型製造業	1,089	23.5	サービス	718	15.5
食品	187	4.0	①情報サービス	171	3.7
家具・装備品・木製品	14	0.3	②専門サービス	84	1.8
一般機械・精密	210	4.5	③事業所向けサービス	280	6.0
電気機械	157	3.4	④個人向けサービス	183	3.9
輸送用機器	142	3.1	金融	135	2.9
出版・印刷	78	1.7	電気・ガス・水道	83	1.8
その他製造業	301	6.5	無回答・不明	134	2.9